

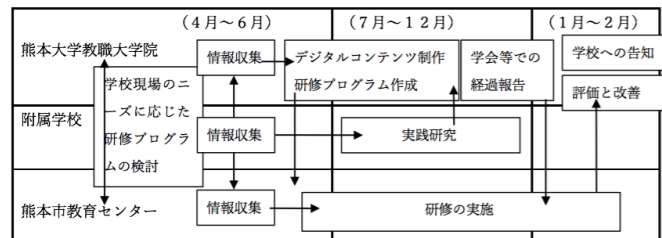
## 背景と課題

- 地球温暖化の進行や格差社会の拡大など、世界規模で社会問題化している時代において、「知」の創造のプロセスは、持続可能な社会の発展に不可欠である。環境の変化や社会のあり方の変化など、その解決に向けて他者と協働しながら取組み、容易に動かし難い現実には忍耐を持って向き合い、解決して行くための資質・能力を身に付けることは、これからの激動の時代を生きて行くための必要条件である。
- Society5.0の時代の到来により、学校教育を担う教師には「先端技術を効果的に採り入れたICT活用指導力」「教科等横断的支援に立って児童生徒の資質・能力を育成する力」「個別最適化された学びの在り方を構想する力」などを身に付けることが一層重要になっている。
- COVID-19の世界規模の感染爆発への事態も含めて、変化の激しく予測困難な時代に対応するための学習観・授業観への転換を担う教師の養成について、本プロジェクトでは以下の3点に焦点を当て、その力を育成するための教員養成改革に取り組むものである。すなわち、**(1)子どもの発する言葉を子どもの視点に立って聴き取り、子どもの素朴な疑問の背景に子どもが描いている意味世界を想像力をもって受け止め、子どもの分かる言葉で反応を返す力、(2)子どもの問いから、新たな世界の扉を開くことができるように教師が問い返ししながら、子ども（学習者）中心の授業デザインや学習活動デザインについて教師自らが構想する力、(3)教師自らが教育活動について省察する力を発揮しながら、教師が子どもと一緒に学びの世界を共創する力**を育成するための教員養成プログラム改革である。
- 本プロジェクトでは、Society5.0の時代に求められる先導的な教員養成改革に取り組むものである。具体的には、**子どもと一緒に学びの世界を共創するために、教師の「授業デザイン力」と「課題探究力」に焦点を当て、それらはどのように学習され獲得されるのかその発達的な変化の様相を明らかにし、そのような学習・発達的な変化を引き起こすには、どのような学習環境や授業環境が必要かについて明らかにする。**

## 事業概要とこれまでの事業実績

### 1. 民間事業者・関係機関との協働

(1)熊本市、熊本県立大学、NTTドコモとの教育ICT推進に係る連携事業の一環として、教職大学院の教員と附属小学校、熊本市教育センターとの連携により、H30年度に熊本市教員研修のためのプログラム及びデジタルコンテンツの開発に取り組んだ。これらの経験を元に、今後学習eポータルへの導入やMEXCBTシステムの連携を行う。



(2)教職大学院情報教育研修会では、ICT等情報活用科目に係る教師の育成力を高めるため、毎月1回のペースで数年続けており、毎年参加者は国内・外からの受講者は1,000名を超える。その活動は、**2021年デジタル庁社会推進賞「銀賞」**として表彰された。その他、情報研修会メンバーを中心に、熊本地震被災地への支援（オンラインによる夜間学習会、不登校学習支援）を行ってきた。

### 2021年 デジタル社会推進賞 銀賞

熊本市教育センター 熊本市教育委員会等関係機関

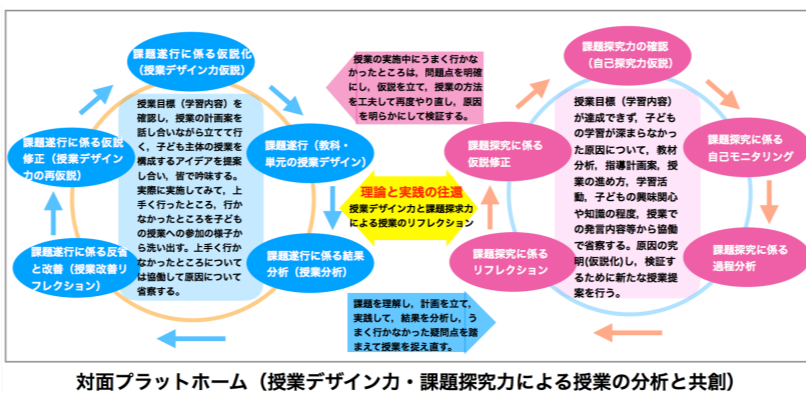
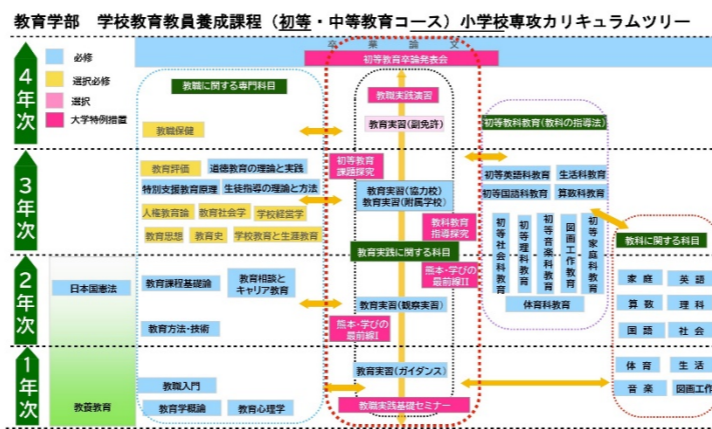
熊本市教育センター 熊本市教育委員会等関係機関

熊本市教育センター 熊本市教育委員会等関係機関

熊本市教育センター 熊本市教育委員会等関係機関

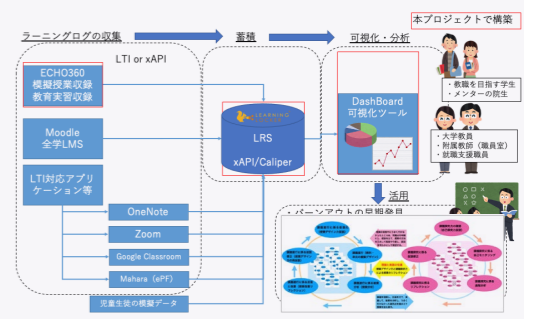
### 2. 教職コアカリキュラム、教職課程の見直し

(1)教職コアカリキュラム 教職実践に関する大学特例措置科目として「教職実践基礎セミナー」「熊本・学びの最前線III」「教科教育指導探究」「初等教育課題探究」を位置づけ(計6単位)、「教育実習」「教職実践演習」「初等教育卒論発表会」と組み合わせて運用し、「授業デザイン力」「課題探究力」を育成するプログラムの開発を2つの学習仮説モデルの検証を踏まえて実施する。

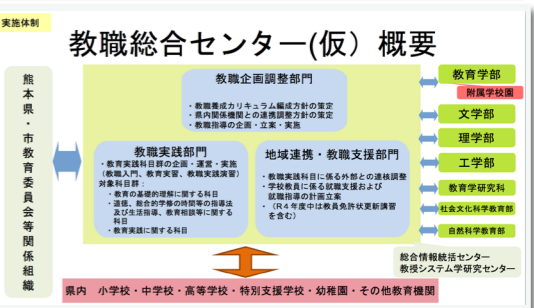


### 3. 中長期の組織体制整備見直し、大学間連携

(1)学内他部局（大学教育統括管理運営機構、教授システム学専攻等）と連携してオンデマンド授業システム(Moodle)等の学習ログから教育版ビッグデータの処理を行い、授業の内容(授業デザイン、課題探究)を教師も子どもも評価しながら学習を進められるシステムを構築する。



(2)学内に教職総合センターを設置する準備を行い、R4年4月より、教職課程の教育の内部質保証へ対応するため、学内他部局（開放制学部）と連携して、カリキュラムの評価と運営を行う体制を整える。



(3)R3年7月に熊本県立大学と包括的連携協定を結び、今後は教職課程運営の在り方や、教員免許更新講習への新たな対応の仕方についてなど、教職課程全般にわたって協議を活発に行い、教職課程としての連携強化の在り方について検討を行う。

